

復興の物語を自前で組み上げていく

レジリエントな復興の主格と構制を考える

専修大学 人間科学部

教授 大矢根 淳



はじめに

本特集「復旧・復興に向けた「しなやかな」地域づくり」に関して、この10年ほど復興研究領域で流通してきたレジリエンス概念をまずは振り返ってみて、原義とそこから派生した意識的実相を批判的に検討したうえで、理念的にレジリエントな復興のあり方について、その取り組みの主格と構制を考えてみたい。

なお、その具体例の紹介と検討については本特集の各論考に詳しいので、そちらをご参照いただきたい。

1. 「レジリエンス」概念再考

(1) 物理学から心理学へ

「レジリエンス：Resilience」は、その語源を辿ってみるとラテン語の「跳ねる(Salire)」とか「跳ね返る(Resilire)」にあって、これが17～19世紀に西欧で、「圧縮された後、元の形、場所に戻る力、柔軟性」として使われていたところで、学術用語としてはまずは物理学に取り入れられて、金属などの弾性(：韌性=破壊に対する感受性・抵抗/材料の粘り強さ)を指す概念として使われて来た。

そして復興研究に隣接する領域では、心理学において比較的ポピュラーに使われてきた。そこではまず、「メンタル・タフネス」・「ポジティブ・シンキング」といった概念とセットで使われ、ネガティブな状況をはね返し、傷つかない強い心を捉えようとされ、次第に、ストレス反応への耐性だけではなく、それを乗り越える力が症例に基づき改めて確認されて、レジリエンス(原文ママ：小花和, 2012)研究の局面が拓かれてきた。

(2) 情報通信システムからBCPへ

9.11 同時多発テロ事件の際、ニューヨーク証券取引所は直接の被害を受けなかったものの、証券会社との通信手段が失われたことによって業務の即時再開

ができなかった。こうしたことを受けて、冗長性(Redundancy：機材や回線の複数化)、レジリエンスといった概念を手がかりに、回路がダウンしても通信が可能となるようなネットワークシステムの再構成が唱えられた。日本でも、世田谷ケーブル火災(1984年)¹以降、企業の情報システムのバックアップの重要性が指摘され続けていて、様々な対策が図られてきている。

冗長性の設計などが重視される企業社会では、例えば生産・流通システム全体の「サプライ・チェーンのレジリエンス」、企業BCP(Business Continuity Plan：事業継続計画)などとして概念化され展開を見ている。

(3) 環境倫理学から公共政策論へ

一方、人文・社会科学の領域では、例えば環境倫理学において、ローカルな発想や共同性を公共性のなかに的確に位置づけるべきとして、例えば、専門家の科学知と地域住民の生活知を融合して、公共知としてレジリエンスを獲得する過程に注目した。人文・社会科学の防災・減災研究領域で、ローカルの智(災害文化)を醸成して地区防災力向上を睨む研究実践として展開を見ている。

また、公共政策分野でもレジリエンス概念が採り入れられて来た。ヨーロッパでは地域再生の合い言葉として、ポリセントリック(Polycentric=多極分散型)とともにレジリエンスが挙げられていて、「危機的状況にも対応できる能力」と訳される。同領域では東日本大震災を踏まえたところで、レジリエンス確保に関して、天災に備えて「近代以前から維持されている地域間の結びつきを残して」(金子・神野, 2012)いく重要性

¹ 東京・三軒茶屋の地下で電話ケーブル増設工事の際に火災が発生して、世田谷管内の電話回線が不通となり、合わせて世田谷区内に事務センターを置いていた銀行のオンラインシステムが損傷して、全国のATMに支障が出た。

が強調されている。

(4) 災害社会学(「復元=回復力」概念)

20 紀末から今世紀の初めにかけて続発した世界各地の大災害が分析されて、その背景に貧困対策や地域開発問題が横たわっていることが明らかにされて来た。災害をその災害因(例えば、地震や津波、台風や洪水…)との関係のみで捉えるのではなく、災害がこのような災害因をきっかけとしながらも、それに社会の構造的要素が重なり合うことによって、被害が広範に拡大し壊滅的なダメージに繋がっていくメカニズムの解明・そこへの実践的関与に焦点を置く研究が注目を集めるようになって、「歴史・社会的に作り上げられた社会的脆弱性(Vulnerability)」が概念化された。

他方で、脆弱性を促進させる根本的原因(Root Causes)に全てを収斂させてしまつて体制批判的な議論に終始してしまうところでは、眼前の危機への対処や方策に行き着かない危険性があることが合わせて厳しく指摘されることとなった。そして、客観的な環境と条件で見ると同程度に脆弱な状況にあるのに、地域社会の長期的災害の影響に差が見られるのはなぜなのか、といった疑問が投げかけられてきたところでクローズアップされてきたのが「レジリエンス: ‘復元=回復力’ 概念」であった。これはいわば、

…大状況のなかでの客観的な環境や状況を見る過程では見逃しがちな、‘地域や集団の内部に蓄積された結束力やコミュニケーション能力、問題解決能力などに目を向けていくための概念装置であり、それゆえに地域を復元=回復していく原動力をその地域に埋め込まれ育まれてきた文化や社会的資源のなかに見いだそうとするもの(浦野他, 2007)、

であった。

このようにレジリエンス概念は各研究領域において展開・深化をとげてきた。

2. 国土強靱化と生活防災(結果防災)

(1) インフラ・クライシス論と国土強靱化

東日本大震災が発生して 2012 年春から夏にかけて、当時、野党であった自民党は、デフレ脱却を視野に入

れて、今後 10 年間で総額 200 兆円規模のインフラ投資が必要と提言し、これを国土強靱化基本法案²として国会に提出した。そして、政権に返り咲いて 2012 年度末には内閣官房において、ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会を設置した。ここではその目的として、「国民の生命と財産を守り抜くため、事前防災・減災の考え方に基づき、強くしてしなやかな国をつくるためのレジリエンス(強靱化)に関する総合的な施策の推進」(下線筆者)が掲げられた。公明党も 2012 年衆院選に際して、「災害に強い国づくりと経済活性化」をめざして 10 年間で 100 兆円を集中投資する「防災・減災ニューディール」を提唱した。

本稿ここでは、こうした公共投資のあり方の是非を論じるのではなく、レジリエンス概念の意識について触れておきたい。おりしも人口減少社会における財源縮小による将来にわたるインフラ・メンテナンスの難しさが言われていたところで、笹子トンネル事故(2012 年)が発生し、これを契機に、国はこの翌年を「社会資本メンテナンス元年」と位置付け、社会資本の維持管理・更新への取組を積極的に進めていく姿勢を打ち出した。高度経済成長期に敷設された都市インフラが 40~50 年を経て老朽化しつつあるとするインフラ・クライシス論である。これが上記の国土強靱化と連動した。東日本大震災復興の現場で使われることとなっていた復興予算が非被災対応に流用³された。レジリエンス概念の意識の実相である。

(2) 内発的な「結果防災」視角

一方で、阪神・淡路大震災の被災地の一角に顕現した事例を、レジリエンス概念に照らし合わせて改めて振り返っておきたい。復興に関心を寄せる者にとっては周知の地区事例(防災・復興まちづくり事例)である。

神戸市長田区真野地区は、零細な町工場が多い住工

² 平成 25 年 12 月 1 日法律第 95 号「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」。

³ 2012 年度には沖縄の国道整備費など 8 事業への流用が指摘されて問題になり、2013 年度には会計検査院が、復興予算で実施された 1401 件の事業を調査して、被災地復興とは関係のない事業が 326 件、1.4 兆円に上っていると報告している(『毎日新聞』2013.10.31)。

商混在のインナーエリアで、1965年にはじまった公害追放の住民運動以来、住民たち自身によるまちづくり活動が連綿と続き、「日本最長のまちづくり」と評される地区である(今野, 2001)。戦後・高度成長期に、地元工場による公害(荊藻喘息)を契機に住民がその工場に移転を迫り、その跡地を市に買い上げさせて公園化・緑化推進運動を展開し(1960年代)、オイルショック後の産業構造転換で地区産業が衰退しインナーシティ問題・高齢化問題が俎上にのぼると、今度はボランティア・グループを組織して福祉サービス(寝たきり老人入浴サービス・ひとり暮らし老人給食サービス等々:1970年代)に取り組んだ。さらに学区規模で「まちづくり推進会」を結成して、神戸市と「まちづくり協定」を結んで内発的な地区のまちづくりに取り組みはじめ、地区計画として木造老朽家屋の建て替えや人口呼び戻しのための市営住宅の建設など、修復型のまちづくり(都市再開発事業等)を進めてきた(1980年代)。

そして、阪神・淡路大震災に直面することとなる。こうした地道なまちづくり活動の蓄積が、結果的に震災時には被害を軽減することにつながった。大きな揺れに対して、木造老朽家屋(長屋)が共同化住宅等(マンションタイプ)に更新されていた街区では、倒壊による圧死者はでなかった。火災に対しては長年築きあげてきた関係性が奏功して地元企業の協力も取り付けて初期消火に成功した。避難所での物資配分では、高齢者対応の経験が奏功した。さらに復旧から復興まちづくりの段に及んでは、それまで数十年、まちづくり活動を支援してきた各種専門家が集結して「被災者は被災地で生活再建を」との基本スローガンを発表して復興事業の議論を始めたので、他地区で見られるような「被災者不在の復興都市計画事業」との弾劾運動は起こりようがなかった。

震災前から30年余にわたり地元に関わり続けている都市計画コンサルタントは、しかしながらこうしたこれまでの活動は決して防災対策と銘打って実施してきたものではなく、結果的に防災的機能が醸成されていて、それが発揮されただけのことであると強調す

る。ここから「結果防災」⁴ということばが生み出されることとなった。真野では震災まで30有余年、その時期毎、自らの地区における最も脆弱な部分を自覚的に総出で把握し手を打ってきた。その過程で地区の様々な社会関係が醸成・蓄積され、それが例えば災害緊急対応の際のかけがえのない基盤・資源となった。そして震災に遭遇して、今この瞬間、最も脆弱な部分はどこか、自ら点検し、事態・局面の推移とともに、次々とそれらを発見し対処して行くことが出来た。

日常的な地区課題把握の経験こそが防災力を高めるキーとなっていた。災害とは非日常の出来事のように映るが、それに備えいかに対処していくかということは、まさに日常生活・その足許へのたゆまぬ視線により担保される。「結果的な地域の防災力」醸成のプロセスこそが、外来語のレジリエンス(resilience)の内実である(このように横文字の流行以前から、日本には津々浦々その実例が多々存在する⁵)。したがってレジリエンスは、国土強靱化の公共土木事業によって導出・達成されるものではないということ、最近の当該概念の意識に注釈を加えておきたい。被災地復興の主格は一義的には被災者自身であって、グローバルな競争力達成を求める政財界ではない。

3. レジリエントな地域づくりの主格と枠組み

レジリエンス概念をその原義に基づき意識の現況を批判的に浚ってみたところで、本特集・本稿の課題(「復興の物語を自前で組み上げる」)を改めて解きほぐしておこう。「復興」の「物語」を「自前」で「組み上げ」という言説にはいかなる含意があるのだろうか。

(1) 「復興」の「物語」を「自前」で「組み上げ」る

まず「復興」であるが、そもそも復興とは何なんだろうか…、これが論者・立場によって様々に措定されて語られてきた。復興の概念は未だ一義的には規定され得ていない。日本災害復興学会では学会創設当初の

⁴ 同様の視角において表記したものに「生活防災」概念がある(矢守, 2011)

⁵ NHK・TV番組「難問解決!!ご近所の底力」などでその実例が数多く紹介され、同番組は人気を博した。

2009-10年度、特別に「復興とは何かを考える委員会」を設置して、この検討を重ねてきた。その委員会の検討の経緯は、報告資料・議事録等、詳細資料とともに学会 HP⁶にアップされているので参照いただきたい。委員会をとりまとめた永松は、「復興とは何か」についてありうる 13 論点を抽出して、そこから復興概念を考えるに際しての三つの立場、「規範論」、「過程論」、「局面論」を類型化して、この三つの立場、13 の論点を、現場実践的か・科学理論的かの二軸の上に 4 つのアプローチとして布置した(永松, 2010)。それらは、

1. 理念的アプローチ(philosophy)
 - －どのような状態を目指すか、
2. メカニズム的アプローチ(mechanism)
 - －復興に必要な要素、それらの関係性や構造は?
3. ガバナンス的アプローチ(governance)
 - －復興の諸主体、その関わりと手順、
4. 能力的アプローチ(resiliency)
 - －復興を成し遂げる力・能力、その高め方や、必要な制度、

の 4 つであった。

「復興」にはこの布置連関のように、様々な視角・論点があり得ることが確認されてきたところである。

(2) 「復興」の「物語」を「自前」で「組み上げ」る

次に復興の「物語」について考えてみよう。「物語」と聞くと、復興を学び実践する者には、「中越の物語復興」が想起されよう。2004 年、新潟県中越地震が発生して、中山間地域の被災現場の緊急支援に参加したボランティアが、山古志村災害ボランティアセンターを設置してボランティア・コーディネートに取り組み、その後それは発展的に解消して中越復興市民会議の設立から(2005 年)、中越防災安全推進機構に展開していった(2010 年)。この過程では、復旧から復興の段階において、まずは中間支援組織の重要性が認識されたところで中越復興市民会議が設立された。そこから復興の過程で(それを積年懸案の過疎対策に連結させて)地域振興を担う人づくりが肝要ととらえられ

て、地域復興支援員制度が構築されて行く。その後このシステムは国に採用されて、現在では過疎対策として推進されている「集落支援員」や「地域おこし協力隊」をネットワークする「地域サポート人ネットワーク全国協議会」の設立に繋がり(2010 年)、全国的に広がりを見ている。

こうした展開のもとになった「復興は人づくりとともに」という考え方は、中越での一つのかげがえのない経験にその端を発している。それが「軸ずらし」・「物語復興」という考え方であった。そこに寄り添って研究実践を重ねた当時の若手研究者は次のように記している。

新潟県中越地震では、山間部に散らばる過疎集落を災害がおそった。被災地の多くは、高齢化の激しい小さな村々だった。このような中山間地では、地震がおきたからといって突然「どんな地域に復興したいか」と問われても、「いや、もうオラたち年だから、どうすることもねえろ」と、なかなか議論は進まない。地域に山積する課題が大きすぎるのである。

目先の一見どうしようもなさそうな大きな課題、あるいは悲観的な地域像から、ひとまずいちど視線をそらしてみる。これを中越では、「軸ずらし」と呼んでいる。中越では多くの学生ボランティアが、地域行事に参加したり、畑づくりを行った。豊かでたくましい山の暮らしに、学生たちが「すごい」「おいしい」と驚嘆する。「おい、こんな山のなかが、そんなにすごいか?」と、よそ者の目を通して自分たちの地域の価値を再発見する。そして、そのような小さな取り組みの成功体験を重ねることで、「自分たちにも、まだまだやれるのではないか」という思いが生まれてくる。それが、共通体験を積み重ねることで、共有されていく。やがて、「地震のせいで……」と言っていた人が、「地震のおかげで……」と語るようになる。「役場が……」が、「自分たちで……」に変化していく。こうして、「どんな地域に復興したいか」という地域への思いが語られはじめる。このように、地域や自分たちについて語りなおすことを通して、復興の物語を紡ぐ形を「物語復興」と呼んでいる(宮本, 2007)。

復興を自分たちで語りなおし紡ぎ出すこと、こうした復興スタイルは、中越の復興に取り組む者達が阪神・淡路大震災復興の現場に携わった研究実践者らとともに、アメリカ・サンタクルーズで発生したロマブリエータ地震(1989 年)の復興の現場を視察して学び取ってきたものである。

⁶ 日本災害復興学会・復興とは何かを考える委員会 HP (<http://f-gakkai.net/modules/tinyd2/index.php?id=1>)。

復興都市計画事業一辺倒の復興イメージを内省的に批判しつつ復興のあり方をあらためて問い直して、「物語復興」の思想と実践がアメリカの被災地復興の現場より輸入されて、これが中山間地域の被災地で独自の視角・「軸ずらし」を発見・包摂しながら、懸案の過疎対策として、地域復興支援員から集落支援員・地域おこし協力隊の制度化へと展開を導いた。具体的には、同震災を地盤災害と読み解き、「すまい+インフラ+生産の場」の被害状況を精査して、地盤災害対応として公共土木事業を受け入れることとして、まずは「復旧」を(国費で：私財を使わず)成し遂げ、地域に内在していた持続性に関わる課題(過疎集落の根本的な課題)に対しては、復興基金制度をもとに集落支援員制度を創設してこれに応じつつ、「帰ろう山古志へ」をスローガンとして「山の暮らしの再建」に集落単位で取り組む体制を組み立てていった(澤田, 2010)。

(3)「復興」の「物語」を「自前」で「組み上げる」

こうして被災者は自ら復興の物語を紡いでいくこととなる。しかしながらそれは、被災者のみで完遂し得た事業ではない。あくまで被災者が主格であるが、これに多種多様なサポーターが参画(介入)した。支援を受け止める力=受援力もまた、復興に対峙する自前の力の一部である。

中越の被災地には、過去の被災地復興経験者が訪れ、励ましの言葉を贈った。

「故郷めざす立場同じ」三宅村長、避難所訪問

中越地震で全村避難する山古志村を激励しようと、噴火災害で全島避難している東京都三宅村の平野祐康村長らが 11 日、長岡市に長島忠美・山古志村長を訪ねた。

三宅村は 00 年 9 月に全島避難。避難指示は来年 2 月に解除されることが決まっており、村民は帰島準備を進めている。故郷に帰るのをめざす立場は同じだとして、三宅村側が訪問を思い立った。

山古志村災害対策本部で長島村長と対面した平野村長は「何とか我慢して 4 年がたった」と話し、「いつでも相談に応じますから、電話してください」と呼びかけた。長島村長は「三宅のみなさんは 4 年間、帰る希望を持ち続けられた。私たちの村も、必ず帰るという気持ちを持ち続けたい」と応じた。

平野村長らは、山古志村種芋原地区の住民が避難する長岡

大手高校体育館などを訪問。平野村長が「大切なのは必ず帰るという信念。噴火と地震で違いはありますが、頑張ってください」と大きな声で語りかけると、一斉に拍手が起きた。小川ヤスさん(63)は「本当に感激した。同じ小さな村同士。希望が持てた」と語った。(下線筆者)(『朝日新聞』2004.11.12)

「噴火と地震で違いはありますが」、「同じ小さな村同士」、「故郷に帰るのをめざす立場は同じ」、と語られた。離島・中山間地域の中長期避難からの生活再建・復興のアナロジーを自覚したところでの訪問・激励。

実はこれには、さらに、支援者サイドの納得過程(前災害の被災者=受援者が復興達成感を獲得する過程)までもが包摂されていることに着目しておきたい。確かにこの訪問は、支援者(三宅島)が被災者(山古志村)を激励するという構図になっている。しかしながら三宅島サイドでは、自らが体験して成し遂げてきたことを整序して語る機会を得たことで、それが腑に落ちる経験となり、少しずつ復興達成を実感できた。次いで山古志サイドでは、受援の経験を中越復興市民会議等の活動実績として適切に後の被災地にレクチャーする機会を多々得て、自らの復興過程を言説化したところで、復興を感得した。カウンセリングの一手法であるところの、災害体験を整理・受容するグループ・ミーティングとしてのデブリーフィング(Debriefing)が、地区相互間で行われたこととなる。

復興の主格はあくまで被災者であるが、そこには多様な支援が参画してきて、それらを取り込んだところで自前の復興が構制される。支援者もまた、自らの体験を適切に言説化して他被災地にアナロジーとしてその知見を提供できたところで、自らの復興が腑に落ちる。支援・受援、主客の立場が相互に交わって、それぞれ自前の復興を構制していくこととなる。Give & take を超えた Give & given の位相である。

(4)「復興」の「物語」を「自前」で「組み上げる」

復興の主客交わる取り組み現場の構制は、さらに時空を拡げて(ワイドに引いて=俯瞰したところで)とらえてみることができる。

彼の地の復興の取り組み事例に学び、自らの防災に取り入れる、事前復興の地区防災の位相である。さし

当たりは災害因が類似する取り組み事例が参照されることとなるが、過去の彼の地の復興事例から学び得ることはこれにとどまらない。横出し・上乘せの発想・工夫の諸事例、復興基金組み上げ型・運用のあり方、過疎高齢化集落再興のテコ入れ策、既存未達成の中長期計画の再評価・前倒し実施…。災害因にとらわれずに、復興の諸相への取り組み実績の数々に適切に学ぶことが肝要となる。生活再建に着眼してみると、例えば地区・住宅の移転に際しては一義的には土地・家屋の補償が焦点となるが、過去の諸事例を省察すると、そこには墓の移転・読経費の上乗せ(獲得)、年中行事施設の再興等々…、地区社会生活再建メニューの獲得に多くの前例が存在することがわかる(ダム水没集落の「生活再建」策…)

被災前の今、自らの生活の足許の構制を的確に読み解き把握して、被災してしまった場合に取り戻すべき地区社会生活の実相を予め描いておくこと。「懐かしい未来」を物語的に再創造する「復興レガシーに学ぶ事前復興」である。

そのためには、既復興地区が自らの経験・知見を適切に言説化して後生の便に供するよう準備しておくなくてはならないこととなる。しかしながら、被災当事者にはなかなかその時間的、精神的、財政的余裕はない。そこで、多様な復興ステークホルダー⁷の参画・登用が議題化してくることとなる。

4. 「しなやかな」地域づくりの主格と構制

本稿ではレジリエントな復興のあり方(主格と構制)を理念的に検討してみた。こうした復興レガシーに学ぶ事前復興の視角はこの数年、防災への取り組みの実相として展開をみている。復興と防災の具体的連関、その一つが地区防災計画制度⁸である。これを研

⁷ しかしながら、復興調査を唱える業績作り逃げる的・ヒットエンドラン式調査(佐藤, 1992)など、取材・情報収集活動への批判(災害調査による調査災害の発生!!)も厚いことに注意。

⁸ 「自助、共助及び公助がうまくかみあわないと大規模広域災害後の災害対策がうまく働かないことが強く認識され、その教訓を踏まえて、平成 25 年の災害対策基本法では、自助及び共助に関する規定が追加された。その際、地域コミュニティ

究実践的に攻究する学会(地区防災計画学会)も創設されているので、本稿ここではこれ以上踏み込まないこととする。

復興が事前復興を介して防災の位相に適切に接合されることで、減災サイクル(村井, 2008)において理念的に措定されている「共創ボランティアが構想する「もう一つの社会」」創設への回路が拓かれてくることとなる。復興レガシーに学ぶ事前復興(防災)へのマルチステークホルダーの参画(復興の主客交わる取り組みの構制)が、「復旧・復興に向けた「しなやかな」地域づくり」の鍵となるのだろう。

参考文献

- 金子勝・神野直彦(2012)『失われた 30 年—逆転への最後の提言』NHK 出版
- 今野裕昭(2001)『インナーシティのコミュニティ形成』東信堂
- 宮本匠(2007)「軸ずらしと物語復興」,浦野正樹他編『復興コミュニティ論入門』弘文堂
- 村井雅清(2008)「もう一つの社会」菅磨志保他編『災害ボランティア論入門』弘文堂
- 永松伸吾(2010)「復興」概念の捉え方の違い:「復興とは」委員会の議論を通じて『復興』創刊号
- 内閣府(2013)『地区防災計画ガイドライン(概要)』
- 小花和ライト尚子(2012)「レジリエントな社会とは—発達心理学の観点から—」『建築雑誌』Vol.127, No.1629
- 大矢根淳(2012)「被災へのまなざしの叢生過程をめぐって」『環境社会学研究』No.18
- 大矢根淳(2013)「復興、防災社会構築におけるレジリエンスの含意を考える」『月刊公明』(第 90 号)
- 佐藤郁哉(1992)『フィールドワーク』新曜社
- 澤田雅浩(2010)「中山間地域の再生過程に見る『復興』のかたち」(「復興とは何かを考える委員会」研究会議事録(2010.7.10)、http://www.fgakkai.net/uploads/fukkotowa/100710giji_youshi.pdf)
- 浦野正樹(2007)「脆弱性概念から復元・回復力概念へ—災害社会学における展開—」,浦野正樹他編『復興コミュニティ論入門』弘文堂
- 矢守克也(2011)『<生活防災>のすすめ—東日本大震災と日本社会—』ナカニシヤ出版

における共助による防災活動推進の観点から、市町村内の一定の地区の居住者及び事業者(地区居住者等)が行う自発的な防災活動に関する「地区防災計画制度」が新たに創設された(内閣府,2013)。